

## Ⅲ-4 集客交流施設、MICE

### 1 集客交流施設

コロナ禍による営業面の影響が継続  
東京ディズニーシーが開業20周年を迎える

#### (1) 集客交流施設の動向

##### ●遊園地・テーマパークなどの動向

2021年度の遊園地・テーマパークの売上高は3,698億円(前年度比67.5%増)、入場者数は3,894万人(前年度比44.7%増)であり、売上高、入場者数ともに前年を上回った。一方で、従業員数は、36,211人(前年度比2.1%減)と前年を下回る結果となった(表Ⅲ-4-1-1)。

主要施設の入場者数は、鈴鹿サーキット、旭川市旭山動物園など前年から減少した施設がある一方で、多くの施設では前年から増加した(表Ⅲ-4-1-2)。特に、国立新美術館や国立科学博物館は、前年から2倍以上の増加となった。

##### ●主要テーマパークの主な動向

##### <東京ディズニーリゾート>

2021年度の入場者数は、前年度比59.4%増の1,205万人となり、前年と比較して449万人の増加となった。2022年2月には、東京ディズニーランドと東京ディズニーシーの合計の累計入園者数が8億人となった。

2021年度は、新型コロナウイルスの感染状況に応じて、運営時間を変動させる対応がとられた。施設が所在する千葉県に「まん延防止等重点措置」が適用されたことを受け、2021年4月下旬以降、東京ディズニーシーの閉園時間を1時間早めて午後8時とする運営時間の短縮が行われた。その後、5月中旬には「まん延防止等重点措置」の延長を受け、両パークにおいて午前10時開園～午後7時閉園とする、さらなる運営時間短縮が行われた。2021年11月以降は、東京ディズニーランドで午前9時開園～午後8時閉園、東京ディズニーシーで午前9時開園～午後9時閉園と運営時間が延長された。

また2021年度は、入園者数の制限が前年度より継続された。最少で、1日あたりの入園者数を5,000人に制限する対応がとられた。

表Ⅲ-4-1-1 遊園地・テーマパークの売上高などの推移

	売上高 (百万円)	入場者数 (人)		従業員数 (人)		
		前年度比(%)	前年度比(%)	前年度比(%)	前年度比(%)	
2017年度	685,186	3.0	78,026,318	△2.9	39,978	0.5
2018年度	720,439	5.1	79,977,698	2.5	41,303	3.3
2019年度	641,248	△11.0	71,614,589	△10.5	44,301	7.3
2020年度	220,800	△65.6	26,906,120	△62.4	36,983	△16.5
2021年度	369,770	67.5	38,935,475	44.7	36,211	△2.1

資料：経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」

表Ⅲ-4-1-2 主要施設の入場者数の推移

(単位：万人)

施設名	開業年	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
東京ディズニーランド・ディズニーシー(千葉県浦安市)	1983/2001	3,010	3,256	2,901	756	1,205
ナガシマリゾート(三重県桑名市) <sup>*1</sup>	1964	1,530	1,550	1,550	997	1,062
ハウステンボス(長崎県佐世保市)	1992	280	263	228	114	155
鈴鹿サーキット(三重県鈴鹿市) <sup>*2</sup>	1962	204	206	204	69	68
東京スカイツリー(東京都墨田区)	2012	444	427	360	78	104
東京都恩賜上野動物園(東京都台東区)	1882	441	496	348	53	57
沖縄美ら海水族館(沖縄県本部町)	2002	378	372	332	60	62
名古屋市東山動植物園(愛知県名古屋市)	1937	260	254	234	135	181
旭川市旭山動物園(北海道旭川市)	1967	143	137	139	52	46
金沢21世紀美術館(石川県金沢市)	2004	237	258	233	75	101
国立新美術館(東京都港区)	2007	283	261	185	38	96
国立科学博物館(東京都台東区) <sup>*3</sup>	1877	288	267	274	53	112
広島平和記念資料館(広島県広島市)	1955	168	152	176	33	41
首里城(沖縄県那覇市)	1992	181	177	105	21	21
兼六園(石川県金沢市)	1874	280	275	259	102	84
グラバー園(長崎県長崎市)	1974	100	95	77	24	28

※1)2018年度以降は年間値

※2)年間値

※3)筑波実験植物園と自然教育園を含む

資料：新聞・雑誌記事及び各種資料により(公財)日本交通公社作成

一方で、コロナ禍以前の運営内容に戻す動きも見られた。2021年4月には、東京ディズニーシー内のエンターテイメント「ビッグバンドビート」の公演が再開した。同年11月には、ナイトパレード「東京ディズニーランド・エレクトリカルパレード・ドリームライツ」が再開した。

2021年9月からは、開業20周年となる東京ディズニーシーのアニバーサリーイベント「東京ディズニーシー 20周年:タイム・トゥ・シャイン!」が始まった(2022年9月までの開催)。イベントの内容としては、パーク内が20周年を祝うデコレーションで彩られる他、グリーティングの公演や新たなグッズの販売が挙げられる。

チケットについては、2021年10月以降、価格改定が行われた。具体的には、チケットの種類ごとに4段階の価格が設定された。これに伴い、大人の1デーパスポートの最大料金が9,400円となり、700円の値上げとなった。

#### <ユニバーサル・スタジオ・ジャパン>

新型コロナウイルスの感染拡大による大阪府への「緊急事態宣言」発出に伴い、テーマパークにおける無観客開催の要請が行われたことを受け、2021年4月25日から臨時休業となった。その後、2021年6月1日より平日に限って一般営業が再開された後、同月26日から土日についても一般営業が再開された。営業再開後は、最少で1日あたりの入場者数を5,000人に制限する対応がとられた。

2021年4月には、開業20周年記念の特別プログラムとして、ガールズグループ「NiziU」の新曲「FESTA」とコラボレーションした「NO LIMIT! TIME」が実施された。11月には、開業20周年記念のクリスマスイベントが開催され、「20周年 NO LIMIT! ツリー」がパーク内に登場した。

2021年9月から2022年2月まで、アニメ「鬼滅の刃」とのコラボレーションが期間限定で開催され、作品の世界を再現したアトラクションや、オリジナルのグッズが登場した。2022年1月には、延期となっていた2020年度の大阪市新成人祝賀式典が開催された。

関西地方在住者に向けた取り組みとしては、2021年7月～8月に、関西2府4県(大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県、和歌山県)在住の大人1人につき、同行する子ども1人分のパーク入場チケットと対象のオフィシャルホテル宿泊が実質無料となる「キッズフリー・バケーション」というキャンペーンが初めて開催された。

#### <ハウステンボス>

2021年度の入場者数は、前年度比36.0%増の155万人となった。

2021年4月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて運営時間の短縮が行われていたが、2021年10月15日からは通常時間での運営が再開された。2022年1月17日から3月6日までは、長崎県で発令された警戒警報や「まん延防止等重点措置」の適用を受け、再び営業時間の短縮が行われた。

2022年3月には、開業30周年を記念したアニバーサリーイベントとして、パレードや花火などが行われた。開業記念日の3

月25日には、アニバーサリーセレモニーが開催された。

チケットについては、2021年7月～9月の期間に、公式サイトで割引価格のチケットを購入できる「サマトクキャンペーン」という取り組みが実施された。2021年12月からは、75歳以上の人を対象とした「シニア75」という新たな年間パスポートの販売が開始された。2022年2月～3月の期間には、開業30周年を記念して、長崎県在住者を対象に、施設の入場と施設内ホテルが通常料金の半額となるキャンペーンが実施された。

### (2)集客交流施設の整備動向(表Ⅲ-4-1-3)

#### ●テーマパーク

##### <西武園ゆうえんち>

2021年5月、埼玉県所沢市の「西武園ゆうえんち」がリニューアルオープンした。今回のリニューアルは、70周年記念事業として行われた。リニューアルにあたっては、ユニバーサル・スタジオ・ジャパン再生の立役者として知られる森岡毅氏が代表取締役を務める、株式会社ワトの協業が行われた。

リニューアルのコンセプトは「心あたたまる幸福感に包まれる世界」であり、園内は1960年代の日本を再現した商店街ゾーンやアトラクションなどで構成されている。代表的な新規アトラクションとしては、ゴジラをテーマにした「ゴジラ・ザ・ライド 大怪獣頂上決戦」が挙げられる。

#### ●複合施設

##### <常盤橋タワー>

三菱地所株式会社が、東京駅前の大規模再開発事業である「東京駅前常盤橋プロジェクト」の一環として整備した施設である。地上38階・地下5階建てで、高さ約212mの超高層ビルであり、オフィスフロアや商業ゾーンなどで構成されている。

2021年6月30日に竣工し、同年7月より商業ゾーン「TOKYO TORCH Terrace」が開業した。

##### <KAWASAKI DELTA>

JR東日本グループによって、神奈川県川崎市のJR川崎駅西口エリアで実施された再開発事業の街区名称である。同街区は、「JR川崎タワーオフィス棟」、「JR川崎タワー商業棟」、「ホテルメトロポリタン川崎」と、広場「デルタプラザ」によって構成されている。2021年4月に街区完成を迎え、2021年5月にはJR川崎タワー商業棟が開業した。

##### <VISON(ヴィソン)>

株式会社アクアイグニスらによって設立された合同会社「三重故郷創生プロジェクト」が、三重県多気町に整備した商業リゾート施設である。同施設は、ホテル、温浴施設、産直市場などから構成されている。2021年4月に一部施設が開業した後、同年7月にグランドオープンとなった。

##### <神戸ポートミュージアム>

兵庫県神戸市の新港突堤西地区(第1突堤基部)再開発事業の一環として、合同会社 AQUART 神戸が建設した複合文化施設であり、2021年10月に開業した。同施設は、水族館、フー

表Ⅲ-4-1-3 2021年4月以降にオープンあるいはリニューアルなどを行った主な集客交流施設

施設名	所在地	整備主体	事業費(約)	開設日	施設内容
西武園ゆうえんち	埼玉県 所沢市	西武鉄道株式会社、 株式会社西武園ゆうえんち	100億円	2021.5	70周年記念事業としてリニューアルオープン。1960年代の日本を再現した商店街ゾーンやアトラクションなどで構成されている。
常盤橋タワー	東京都 千代田区	三菱地所株式会社	5,000億円 (総事業費)	2021.7	東京駅前の再開発事業「東京駅前常盤橋プロジェクト」で建設された超高層ビル。オフィスフロアや商業ゾーンなどで構成されている。
早稲田大学 国際文学館 (村上春樹ライブラリー)	東京都 新宿区	早稲田大学	12億円	2021.10	村上春樹氏の執筆関係資料などを収める文学館。
KAWASAKI DELTA	神奈川県 川崎市	東日本旅客鉄道株式会社	非公表	2021.4	JR川崎駅西口エリアにおける再開発事業の一環として整備された複合施設。ホテル、オフィス、商業施設などで構成されている。
ロマンスカーミュージアム	神奈川県 海老名市	小田急電鉄株式会社	非公表	2021.4	小田急線海老名駅隣接地に所在。歴代の特急ロマンスカー車両などが展示されている鉄道ミュージアム。
VISON(ヴィソン)	三重県 多気町	合同会社三重故郷創生 プロジェクト	180億円	2021.4	ホテル、温浴施設、産直市場などから構成される商業リゾート施設。
滋賀県立美術館	滋賀県 大津市	滋賀県	11億円	2021.6	1984年開館の「滋賀県立近代美術館」が、名称を変更しリニューアル。
お茶と宇治のまち歴史公園	京都府 宇治市	宇治市	73億円	2021.8	豊臣秀吉ゆかりの史跡「宇治川太閤堤跡」を整備した公園。宇治茶の歴史を展示する施設、レストラン、公園などで構成されている。
大阪中之島美術館	大阪府 大阪市	大阪市、株式会社大阪 中之島ミュージアム	156億円	2022.2	構想から約40年を経て開業した美術館。近代美術や現代美術を核とした展示などが行われている。
兵庫県立 兵庫津ミュージアム・ 初代県庁館	兵庫県 神戸市	兵庫県	32億円 (ミュージアム 全体の事業費)	2021.11	兵庫県の初代県庁舎の建物を復元した施設。2022年度には展示施設「ひょうごはじまり館」が開館予定。
神戸ポートミュージアム	兵庫県 神戸市	合同会社 AQUART 神戸	非公表	2021.10	「劇場型アクアリウム」をコンセプトとした水族館、フードホールなどから構成される複合文化施設。
なら歴史芸術文化村	奈良県 天理市	奈良県	100億円	2022.3	奈良県の歴史や文化を体験できる施設。文化財の修復作業の公開も行われている。
GREENable HIRUZEN (グリーナブル ヒルゼン)	岡山県 真庭市	真庭市	非公表	2021.7	サステナブルの価値を体感できる施設。隈研吾氏設計のパビリオン、ミュージアム、サイクリングセンターなどを備える。
海の中道海浜公園 光と風の広場	福岡県 福岡市	海の中道パーク・ ツーリズム共同事業体	非公表	2022.3	公園そのものが旅の目的地となる「パーク・ツーリズム」をコンセプトにリニューアル。宿泊施設、飲食施設、アスレチックタワーなどで構成されている。
アミュプラザくまもと	熊本県 熊本市	株式会社JR熊本シティ	非公表	2021.4	飲食店や衣料品店、雑貨店などから構成される、JR熊本駅直結の複合商業施設。

資料：新聞・雑誌記事及び各種資料により(公財)日本交通公社作成

ドホールなどから構成されている。

「劇場型アクアリウム」をコンセプトとした水族館では、舞台美術やデジタルアートの演出を組み合わせた展示が行われている。

#### <アミュプラザくまもと>

2021年4月に開業した、JR熊本駅(熊本県熊本市)直結の複合商業施設である。同施設は、JR九州グループによって整備が進められた。「アミュプラザ」の名が付く施設としては、7番目に開業した施設となっている。

施設内には、熊本初進出の飲食店や衣料品店、県内最大級のレストランフロアやフードコートが整備されている。

#### ●その他

##### <お茶と宇治のまち歴史公園>

京都府宇治市が、豊臣秀吉ゆかりの史跡「宇治川太閤堤跡」を整備した公園であり、2021年8月に開業した。宇治茶の歴史を展示する施設の「お茶と宇治のまち交流館 茶づな」や、レス

トラン、庭園などから構成されている。

##### <大阪中之島美術館>

大阪市が、運営にPFI手法を導入して整備した美術館である。施設の運営は、株式会社大阪中之島ミュージアムが担う。同館は、1983年に制定された大阪市制100周年記念事業基本構想をルーツに持つ。その後、2014年に整備方針が策定され、建設に向けた動きが進展した。2018年には、美術館の名称が公募により決定した。こうした経緯を経て、2022年2月に開業となった。

館内では、19世紀後半以降の近代美術や現代美術を核とした展示が行われている。

(淑徳大学 外山昌樹)

## 2 MICE

国際会議のオンライン、ハイブリッドへのシフトが進む  
観光庁は安全なMICEの再開と発展に向けた  
今後の取組の方向性について公表  
IRの区域整備計画に大阪府・市と長崎県が申請

※MICE：企業などの会議(Meeting)、企業などの行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際機関・団体・学会などが行う会議(Convention)、展示会・見本市/イベント(Exhibition/Event)の頭文字。概念としては外国人参加者の有無は問わない。

### (1)MICEの現況

#### ①ミーティング(M)、インセンティブ(I)の現況

ミーティング、インセンティブ分野は、統計データも未整備であり各分野の全体的な現況把握は困難である。そこで、日本政府観光局(JNTO)各現地事務所が把握している情報に限定はされるものの、MICE関連の状況やトピックスが紹介されている「MICE市場トピックス(2022年6月末時点までの情報)」を参考に、日本へのインセンティブ旅行に対する現況を概観する。

諸外国における2021年のインセンティブ旅行について、2020年に引き続き海外を目的地とするものはほとんど実施されていないが、2021年秋ごろからは、2022年夏・秋以降の実施に関しての問い合わせが多少出てきたようである。例えば台湾では、海外への渡航制限解除後、まず動き出すのはインセンティブとの声が多く、台湾内で五つ星クラスの観光列車のチャーターがインセンティブ需要で好調であることから、日本で同様の高級観光列車ツアーに需要が出てくるとも期待される。2022年に入ってから、3月の日本の水際対策緩和を受けて訪日インセンティブの問い合わせが開始されたようだが、その後の緩和がそれほど進まないことから、訪問先を別の国にする動きなども出ているようである。

#### ②コンベンション(C)の現況

コンベンション分野は、国際会議の統計データが整備されているため、このデータをもとに現況を整理する(国内会議〔外国人参加者数が基準に満たない会議など〕の統計データは未整備)。

#### ●新型コロナウイルス感染症拡大の影響

日本政府観光局(JNTO)が毎年公表している「国際会議統計」によれば、2020年当初からの新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により、入国拒否や検疫強化、査証無効化等の水際措置が2月以降順次開始され、日本全国において国際会議の開催が事実上困難な状況に陥った。その後、5月頃からは、徐々にテレビ会議やインターネット等を介した何らかのオンライン手法を活用した、いわゆるリモート会議が開催され始めたが、現行の国際会議選定の定量基準では会場での参加が「日本を含む3居住国・地域以上」「参加者総数50名以上」のものが統計上国際会議としてカウントされるため、国際会議開催件数や参加者数は大きく減少することになった。以下で述べる国際会議の状況については、このような背景による統計数値であることに留意が必要となる。

表Ⅲ-4-2-1 国際会議の開催件数・参加者数の推移

	開催件数(件)	参加者数(人)				
		総数	うち国内	構成比(%)	うち外国人	構成比(%)
2016年	3,121	1,862,506	1,646,380	88.4	216,126	11.6
2017年	3,313	1,725,927	1,539,279	89.2	186,648	10.8
2018年	3,433	1,839,694	1,630,097	88.6	209,597	11.4
2019年	3,621	1,993,790	1,780,396	89.3	213,394	10.7
2020年	222	96,271	89,668	93.1	6,603	6.9

資料：日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-4-2-2 月別の国際会議開催件数(2020年)

	件数(件)	構成比(%)	前年差(ポイント)
1月	94	42.3	37.7
2月	117	52.7	46.6
3月	3	1.4	△7.4
4月	0	0.0	△3.9
5月	0	0.0	△7.9
6月	0	0.0	△8.7
7月	0	0.0	△8.2
8月	0	0.0	△8.6
9月	0	0.0	△11.5
10月	2	0.9	△10.9
11月	3	1.4	△12.0
12月	3	1.4	△5.2
合計	222	100.0	—

資料：日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計」をもとに(公財)日本交通公社作成  
(注)構成比は四捨五入により合計100%にならない場合がある

表Ⅲ-4-2-3 分野別・規模別の国際会議開催件数

#### (分野別)

	2020年		
	件数(件)	構成比(%)	前年差(ポイント)
政治・経済・法律	25	11.3	△0.7
科学・技術・自然	108	48.6	7.0
医学	39	17.6	0.2
産業	5	2.3	△2.2
芸術・文化・教育	20	9.0	△4.3
社会	13	5.9	0.1
運輸・観光	4	1.8	0.9
社交・親善	2	0.9	0.0
宗教	0	0.0	△0.3
スポーツ	0	0.0	△1.0
その他	6	2.7	0.5
合計	222	100.0	—

(注)構成比は四捨五入により合計100%にならない場合がある

#### (規模別)

	2020年		
	件数(件)	構成比(%)	前年差(ポイント)
100人未満	88	39.6	3.7
100~199人	60	27.0	1.8
200~299人	22	9.9	△0.1
300~399人	14	6.3	0.3
400~499人	5	2.3	△1.0
500~999人	15	6.8	△0.8
1,000~1,999人	7	3.2	△3.1
2,000人以上	11	5.0	△0.9
合計	222	100.0	—

資料：両表とも日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計」をもとに(公財)日本交通公社作成  
(注)構成比は四捨五入により合計100%にならない場合がある

## ●国際会議の開催件数、参加者数の状況

日本政府観光局(JNTO)の国際会議選定基準に基づき集計された、2020年に我が国で開催された国際会議(2021年数値は未発表)の件数は222件(前年比93.9%、3,399件減)、参加者総数は96,271人(前年比95.2%、1,897,519人減)となった。参加者数の内訳は、国内参加者が89,668人(全体の93.1%)、外国人参加者が6,603人(同6.9%)であり、外国人参加者の構成比が前年より3.8ポイント減少した(表Ⅲ-4-2-1)。

月別では、2020年2月以降、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による入国拒否や検疫強化、査証無効化等の水際措置が順次行われたことから、3月は3件、4月から9月は0件となった。10月以降も件数は非常に少なく、10月から12月の3か月で計8件であった(表Ⅲ-4-2-2)。なお、例年は月別の国際会議参加者数も発表されているが、2020年については発表されていない。

## ●分野別、規模別の国際会議開催状況

分野別では、「科学・技術・自然」が108件(全体の48.6%)で、前年までと同様に他分野と比較して非常に多い。以下「医学」(39件、同17.6%)、「政治・経済・法律」(25件、同11.3%)と続く。構成比の前年比較では「科学・技術・自然」が7.0ポイントと大きく増加している。一方で、「芸術・文化・教育」が4.3ポイント減少している。

規模別では、「100人未満」が最も多く88件、次いで「100～199人」が60件で、これら200人未満の規模の国際会議で全体の66.6%を占めている。前年の同構成比は61.1%であり、5.5ポイント増加している。構成比の前年比較では、200人以上の会議では「300～399人」が0.3ポイント増加している以外は全て減少となっている(表Ⅲ-4-2-3)。

国際会議の規模と外国人参加者数の関係を見ると、参加者総数300人以上かつ外国人参加者数が50人以上の会議(中・大型国際会議)の開催件数は13件(前年比97.2%、458件減)、外国人参加者数は2,561人(前年比98.0%、128,755人減)であった(表Ⅲ-4-2-4)。

## ●都市別の国際会議開催状況

都市別の開催件数は、東京(23区)が63件と前年同様最も多く、以下2位が京都市の26件、3位が神戸市の23件と続く。上位10都市の顔ぶれとしては、千里地区が2015年以来的上位10都市入りとなった以外には変化はなかった。なお2020年は各都市とも開催件数・参加者数が激減したため、5都市・地区を除いて10件以下となった上、件数差が僅少となり、件数の同数も多くなった(表Ⅲ-4-2-5)。

## ●会場別の国際会議開催状況

会場別では、京都大学が17件と最も多く、2位は東京大学の10件であった。以下、神戸大学、大阪大学と続くが、件数は10件未満と少なくなっている。なお、例年の統計では参加者数での順位も掲載されているが、2020年については発表されていない。参考として、会場別の上位10施設について参加者数を掲載しており、この10会場の中では国立京都国際会館が26,179人と最も参加者数が多くなっている(表Ⅲ-4-2-6)。

## 表Ⅲ-4-2-4 中・大型国際会議の外国人参加者数の推移

	開催件数(件)			外国人参加者数(人)		
	総数	うち 中・大型 国際会議	構成比 (%)	総数	うち 中・大型 国際会議	構成比 (%)
2016年	3,121	430	13.8	216,126	142,320	65.9
2017年	3,313	350	10.6	186,648	108,851	58.3
2018年	3,433	464	13.5	209,597	133,235	63.6
2019年	3,621	471	13.0	213,394	131,316	61.5
2020年	222	13	5.9	6,603	2,561	38.8

資料：日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計」をもとに(公財)日本交通公社作成  
※中・大型国際会議：参加者総数300人以上かつ外国人参加者数が50人以上の会議

## 表Ⅲ-4-2-5 都市別の国際会議開催件数

2020年			
順位(件数)	都市名	件数(件)	参加者数(人)
1	東京(23区)	63	15,544
2	京都市	26	29,716
3	神戸市	23	6,567
4	福岡市	15	4,806
5	千里地区	13	1,686
6	仙台市	10	2,483
7	横浜市	9	19,882
7	大阪市	9	2,512
7	名古屋市	9	730
10	北九州市	6	1,853
2019年			
順位(件数)	都市名	件数(件)	参加者数(人)
1	東京(23区)	561	308,276
2	神戸市	438	158,094
3	京都市	383	190,834
4	福岡市	313	119,340
5	横浜市	277	303,767
6	名古屋市	252	192,416
7	大阪市	204	149,117
8	北九州市	150	38,535
9	仙台市	136	69,227
10	札幌市	102	51,090

資料：日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計」をもとに(公財)日本交通公社作成  
(注)千里地区：大阪府豊中市、吹田市、茨木市、高槻市、箕面市

## 表Ⅲ-4-2-6 会場別の国際会議開催件数、参加者数

順位	2019年		順位	2020年		
	会場名	件数(件)		会場名	件数(件)	※参考： 参加者数 (人)
1	神戸大学	218	1	京都大学	17	2,875
2	パシフィコ横浜	180	2	東京大学	10	1,457
3	京都大学	166	3	神戸大学	9	904
4	名古屋大学	119	3	大阪大学	9	741
5	九州大学	117	3	九州大学	9	1,553
6	理化学研究所	89	6	名古屋大学	8	640
7	東北大学	72	7	東北大学	7	675
8	東京大学	68	8	パシフィコ横浜	6	17,413
8	国立京都国際会館	68	9	笹川平和財団ビル	5	904
10	大阪大学	60	9	国立京都国際会館	5	26,179

資料：日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計」をもとに(公財)日本交通公社作成

●国際的に見た日本のコンベンションの開催状況

ICCA（国際会議協会：International Congress and Convention Association）により発表されている、世界で開催または予定されていた国際会議の件数等については、2020年は新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受け、前年の13,254件から8,409件と大きく減少した。2021年は件数がさらに減少となり7,908件であった。なお会議形態の内訳をみると、オンラインが47%（3,718件）と最も割合が高く、2020年との比較で17ポイント増加となった。またハイブリッドも13%（1,040件）と、2020年との比較で11ポイント増加となった。一方、延期は27%（2,157件）と、2020年との比較で17ポイント減少となった（図Ⅲ-4-2-1）。

また、アジア大洋州地域7か国・地域の2021年に開催又は予定されていた国際会議の件数及び開催形態をみると、日本は364件と最も件数が多く、2位に中国（233件）、3位に韓国（211件）と続く。開催形態をみると、日本はオンラインの割合が50.8%とハイブリッドの割合16.8%と比較して高い。一方で中国はオンラインの割合が33.9%、ハイブリッドの割合が30.5%とそれほど大きな差はない（表Ⅲ-4-2-7）。

③エキシビション(E)の現況

●展示会の開催件数・出展者数・出展小間数・来場者数の状況

2021年に我が国で開催された展示会の件数は697件と、新型コロナウイルス感染拡大の初年であった2020年と比較すると47.0%（223件）の増加となり、また、出展者数50,735社・団体（前年比19.4%、8,237社・団体増）、出展小間数44,513小間（前年比34.5%、11,410小間増）は前年を上回った。一方で、来場者数は2,841,096人（前年比2.8%、82,089人減）と、入場制限や往来自粛などが影響してか前年を下回った（表Ⅲ-4-2-8）。

月別にみると、10月が件数（124件）、出展者数（10,391社・団体）、出展小間数（8,116小間）、来場者数（716,808人）の全てで最も多くなっている。1月、2月は全ての項目で大きく減少となっているが、これは前年の1月、2月はまだ新型コロナウイルス感

染拡大の影響が及んでいなかったことによるものである。また、3～6月は開催件数と前年差が同一の値となっているが、これは前年が緊急事態宣言の影響で開催ゼロであったためである（表Ⅲ-4-2-9）。

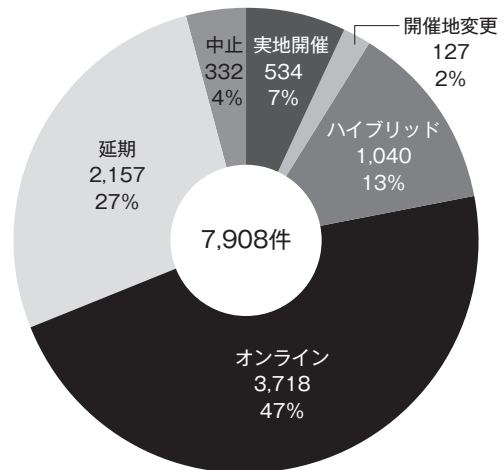
●2021年に開催された主な展示会

2021年に開催された展示会で最も来場者数が多かったのは「第92回東京国際ナショナル・ギフト・ショー秋2021」（会場：東京ビッグサイト、会期：10月13～15日）の120,768人であった。

以下、「第91回東京国際ナショナル・ギフト・ショー春2021」（会場：東京ビッグサイト、会期：2月3～5日／69,194人）、「メカトロテックジャパン2021（MECT）」（会場：ポートメッセなごや、会期：10月20～23日／68,929人）と続く。

最も出展者数が多かったのは「第55回スーパーマーケット・トレードショー2021」（会場：幕張メッセ、会期：2月17～19日）の2,261社・団体であった。以下、「メカトロテックジャパン2021（MECT）」（会場：ポートメッセなごや、会期：10月20～23日／1,795社・団体）、「日経メッセ 街づくり・店づくり総合展」（会場：東京ビッグサイト、会期：3月9～12日／1,639社・団体）

図Ⅲ-4-2-1 世界の国際会議の開催状況(2021年)



資料：観光庁「観光白書（令和4年版）」をもとに（公財）日本交通公社作成

表Ⅲ-4-2-7 2021年に開催が予定されていた国際会議の件数と開催状況(地域別)

国/地域名	実地開催		ハイブリッド		オンライン		小計（開催分）		延期/中止等		合計
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
1 日本	3	0.8%	61	16.8%	185	50.8%	249	68.4%	115	31.6%	364
2 中国	12	5.2%	71	30.5%	79	33.9%	162	69.5%	71	30.5%	233
3 韓国	5	2.4%	56	26.5%	87	41.2%	148	70.1%	63	29.9%	211
4 オーストラリア	2	1.0%	15	7.4%	79	38.7%	96	47.1%	108	52.9%	204
5 台湾	3	2.9%	20	19.4%	53	51.5%	76	73.8%	27	26.2%	103
6 シンガポール	3	2.9%	16	15.7%	56	54.9%	75	73.5%	27	26.5%	102
7 インド	4	6.1%	6	9.1%	37	56.1%	47	71.2%	19	28.8%	66

資料：観光庁「観光白書（令和4年版）」をもとに（公財）日本交通公社作成

表Ⅲ-4-2-8 展示会の開催件数・出展者数・出展小間数・来場者数の推移

	開催件数(件)		出展者数(社・団体)		出展小間数(小間)		来場者数(人)	
	件数	前年比(%)	件数	前年比(%)	件数	前年比(%)	件数	前年比(%)
2019年	764	0.1	117,511	△4.1	126,045	△15.5	13,445,519	1.0
2020年	474	△38.0	42,498	△63.8	33,103	△73.7	2,923,185	△78.3
2021年	697	47.0	50,735	19.4	44,513	34.5	2,841,096	△2.8

(注)調査基準

- ①主催事務局への電話調査もしくはHPによる実数把握が可能なもの ※小間数は非公開のものを除く
- ②商談性の高い展示会 ③一般来場者をターゲットにするイベントにおいても事務局が出展者への営業活動を展開しているもの
- ④関係者のみの来場者のため数値を公表しない展示会でも聞き取りが可能なもの ⑤企業単独のプライベートショーは除く

資料：(株)ビーオービー「EventBiz」をもとに（公財）日本交通公社作成

表Ⅲ-4-2-9 月別の展示会開催件数・出展者数・出展小間数・来場者数(2021年)

	開催件数			出展者数			出展小間数			来場者数		
	(件)	構成比 (%)	前年差 (件)	(社・団体)	構成比 (%)	前年差 (件)	(小間)	構成比 (%)	前年差 (件)	(人)	構成比 (%)	前年差 (件)
1月	61	8.8	△10	3,010	5.9	△5,435	305	0.7	△8,107	80,433	2.8	△716,647
2月	58	8.3	△38	5,977	11.8	△9,696	5,537	12.4	△9,025	226,639	8.0	△882,334
3月	42	6.0	42	5,012	9.9	5,012	7,487	16.8	7,487	279,256	9.8	279,256
4月	55	7.9	55	3,831	7.6	3,831	1,453	3.3	1,453	247,539	8.7	247,539
5月	28	4.0	28	1,966	3.9	1,966	572	1.3	572	109,449	3.9	109,449
6月	100	14.3	100	4,979	9.8	4,979	3,798	8.5	3,798	262,547	9.2	262,547
7月	41	5.9	19	1,432	2.8	952	1,287	2.9	513	79,729	2.8	65,796
8月	9	1.3	7	821	1.6	467	1,655	3.7	1,541	47,688	1.7	27,147
9月	49	7.0	△36	2,465	4.9	△1,679	1,892	4.3	69	169,717	6.0	△78,239
10月	124	17.8	21	10,391	20.5	2,989	8,116	18.2	6,210	716,808	25.2	223,014
11月	93	13.3	18	6,393	12.6	2,069	7,726	17.4	2,740	333,198	11.7	153,708
12月	37	5.3	17	4,458	8.8	2,782	4,685	10.5	4,159	288,093	10.1	226,675
合計	697	100.0	223	50,735	100.0	8,237	44,513	100.0	11,410	2,841,096	100.0	△82,089

(注)構成比は四捨五入により合計100%にならない場合がある

資料：(株)ビーオービー「EventBiz」をもとに(公財)日本交通公社作成

と続く。出展者数が2,000社・団体を越えた展示会は2019年4つ、2020年2つであり、2021年は1つと更に減少した。

### ●第三者認証を取得した展示会、2021年はゼロ

日本では、2012年4月から「展示会データ認証制度」(2017年9月に「展示会統計に係る第三者認証制度」から名称変更)が導入されている。本制度は、展示会の「来場者数」又は「来場数」、「出展者数」、及び「出展面積」について、展示会統計に係る認証制度のガイドラインで定めた定義と指標に基づき、展示会統計情報に利用可能な展示会として、独立行政法人日本貿易振興機構、大規模展示場連絡会、一般社団法人日本展示会協会を構成員とする日本展示会認証協議会(JECC)が認証するものである。2020年までに合計92件の展示会が認証を取得しているが、2021年は制度導入以降初めて、認証を取得した展示会が無かった。

## (2)MICEをめぐる動き

### ①国等の動き

#### ●「安全なMICEの再開と発展に向けた今後の取組の方向性について」を公表

観光庁は2021年12月、新型コロナウイルス感染拡大により従来通りの開催が困難になっていたMICEの安全な再開に向け、MICE関係者が集い、我が国におけるMICEの現状や再開に向けた課題認識を共有しつつ、取組の方向性について検討を行うため、MICE関係者及び関係省庁による「安全なMICEの再開と発展に向けた関係者協議会」の第1回会合を開催した。その後2022年3月の第2回会合を経て、同年4月には「安全なMICEの再開と発展に向けた今後の取組の方向性について」として同協議会のとりまとめが公表された。

同とりまとめでは、MICE再開をめぐる課題として、「国際MICE再開に向けた国としての方針や見通しの見えにくさ、海外関係者への情報の不足」、「MICEのデジタル化・オンライン化への対応の必要性と、当面、開催地への訪問者が減少する中でのMICE誘致開催意義の再整理・社会的理解の深化

の必要性」、「諸外国との誘致競争再開に向け、海外に後れをとることなく誘致再開・誘致競争力強化に取り組む必要性」が指摘された上で、各課題の対応への考え方と取組について整理されている(表Ⅲ-4-2-10)。

### ●ハイブリッド国際会議実証事業の募集を開始

観光庁は2022年4月、感染症対策、参加者の満足度向上及び以降の訪日促進に資する様々なソリューション(サービス・製品、取組等)の実証を通じて、今後「より安全かつ開催効果の高いハイブリッド国際会議」が広く開催されるようにその優れた手法や具体的なノウハウを把握・分析することを目的とした「ハイブリッド国際会議実証事業」の募集を開始した。対象となる会議は、2022年6月1日～12月末日に、日本国内において1日以上会期で開催され、国内実地参加予定者50名以上、かつ2つ以上の国/地域から50名以上の外国人がオンラインまたは実地で参加する見込みのハイブリッド国際会議で、開催規模ごと(小規模:国内実地参加予定者50～200名、中規模:同201～500名、大規模:同501名以上)におよそ10件ずつが募集された。2022年6月には24件の採択が公表されるとともに、2次募集として6件程度の募集が行われた。

### ●プレ・ポストMICEを推進

観光庁では、ワーケーション(WorkとVacationを組み合わせた造語で、テレワーク等を活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすこと)やプレジャー(BusinessとLeisureを組み合わせた造語で、出張等の機会を活用し、出張先等で滞在を延長するなどして余暇を楽しむこと)等の仕事と休暇を組み合わせた滞在型旅行の促進に取り組んでおり、2021年6月、ワーケーション等に関する企業と地域の継続的な関係性を構築し、取組の定着につなげるため「企業の制度導入と地域の受入体制整備を行うモデル事業(トライアルプログラム)」の公募を行った。その結果、40の企業と地域のマッチングが実施され、うち12事例(株式会社平成エンタープライズ×岩手県釜石市/株式会社かまいし

表Ⅲ-4-2-10 「安全なMICEの再開と発展に向けた今後の取組の方向性について」概要

①安全なMICE再開に向けた、日本としての姿勢の発信・アクション	
1.MICE再開に向けた日本としての姿勢の発信	国としてMICE再開・受入に取り組む姿勢を、JNTOも通じて内外に向け積極的に表明。併せて、実際にMICE主催者・参加者を受け入れていく地域においても、歓迎姿勢を積極的に示していくことが重要。
2.MICE再開に向けた関係者のアクション	入国人数上限の枠内でMICE主催者や講演者等の関係者から受入を進めつつ、外国人もオンライン等で参加する国際会議等について、安全なMICE開催方法の実証を行いながら、MICE開催に向けた気運を高めていくことが重要。
3.今後のMICE推進に関する目標の設定	(目標) アジア主要国*1)における国際会議の開催件数*2)に占める割合について、アジア最大の開催国(3割以上)の地位を確保する。(参考指標:KPI) 国際会議の参加人数*3、訪日ビジネス客数、MICE関係訪日外国人消費相当額 *1:日本、中国、韓国、オーストラリア、台湾の5か国・地域(2019年時点) *2:ICCA統計による *3:オンライン参加者数も参考として把握する
②MICEのデジタル化・オンライン化の進展への対応	
1.MICEのオンライン化・ハイブリッド化への積極的な対応	MICEを取り巻くイノベーション(オンライン化、ハイブリッド化、新たな技術の活用等)に関係者が積極的に対応していくことが重要。
2.MICE誘致開催の意義の再定義と、MICEの認知度の向上	今後のMICE誘致開催の推進に向けては、中長期的な産業・学術の振興におけるインフラとしての意義や、開催地にもたらされる「レガシー効果」を含めた意義を再整理し、社会的理解を得ることが重要。
③MICEの誘致競争力強化に向けて、今後期待される取組	
1.国の産業政策等との連携、マーケティング戦略の高度化	今後さらに我が国におけるMICEを発展させていくためには、MICEを国・都市の競争力向上のツールとして認識し、活用することが重要。
2.一般観光とMICE誘致との連携	MICEは一般的な観光とは本来異なるものであるが、国際会議や企業会議の誘致においては、エクスクーションや同伴者プログラム等、開催地の魅力向上を図ることが誘致力向上につながることを考慮すると、一般観光誘致と有機的に連携しながら取り組むことが重要。
3.開催地としての魅力の向上	MICEへの対面での参加を促すには、ユニークベニュー*や体験を提供するなど、開催地としての魅力向上が必要であり、そのためにも地域連携の重要性が増している。また、ハイブリッド形式では中小規模の都市・会場においても受入可能な会議の幅が広がるため、地方都市においてもデジタル化を促進しつつ、誘致力を底上げしていくことが重要。
4.アカデミアにおけるMICE誘致開催意欲の喚起	MICEの誘致には、まず誘致主体たる学術・産業団体や研究者等が誘致開催意欲を持つことが重要であるが、体制等の誘致に乗り出す際のハードルがあるため、各都市が大学等との連携を深め、支援等を行うことが重要。
5.新たな課題への対応	ハイブリッド開催等への対応が必須の要件になることに加え、MICE会場や開催地のSDGsへの対応が必須になるなど、新たな課題にも対応しつつ、我が国のMICE誘致力を官民が連携して強化していくことが必要。

資料:「安全なMICEの再開と発展に向けた今後の取組の方向性について～安全なMICEの再開と発展に向けた関係者協議会 とりまとめ～」(安全なMICEの再開と発展に向けた関係者協議会、2022年4月)より(公財)日本交通公社作成

\*ユニークベニュー(Unique Venue:特別な場所)とは、「博物館・美術館」「歴史的建造物」「神社仏閣」「城郭」「屋外空間(庭園・公園、商店街、公道等)」などで、会議・レセプションを開催することで特別感や地域特性を演出できる会場(観光等HPより)

(注)上表では、各項目の基本的な考え方を記載。各項目の取組詳細については資料原文を参照

DMC、日本航空株式会社×愛媛県今治市／瀬戸内しまなみ海道ツーリズム協議会、株式会社ガルテン×鹿児島県与論町／一般社団法人ヨロン島観光協会などが観光庁『「新たな旅のスタイル」ワーケーション&プレジャー』で紹介された。

●「MICEアンバサダー」に7名を新規認定

JNTOは2021年3月に2名、同年4月と10月にそれぞれ1名、4名の計7名を「MICEアンバサダー」として認定した。MICEアンバサダーとは、国内外に強い影響力を持つ方々で、それぞれの分野の国際会議誘致活動や日本国内における国際会議開催の意義についての普及・啓発活動に加え、会議開催地としての日本の魅力を海外に向けて発信する広報活動に寄与する方々のことである。2013年に観光庁事業として開始されて以来、2021年末現在で計73名が認定されている。

●「国際会議誘致・開催貢献賞」受賞会議を決定

JNTOは2008年度より毎年、優れた国際会議の誘致や開催に対して「国際会議誘致・開催貢献賞」を選定しており、2021年度は2024～2026年に日本での開催が決定した3件の国際会議が選定された(表Ⅲ-4-2-11)。

それぞれの授賞理由については、「2024IEEE ロボット工学とオートメーションに関する国際会議」は、JNTO制度をうまく活用してプレゼンテーション準備が出来たことや、若手育

表Ⅲ-4-2-11 2021年度「国際会議誘致・開催貢献賞」受賞会議の概要

2024 IEEE ロボット工学とオートメーションに関する国際会議	
開催期間	2024年5月13日～5月17日(5日間)
主催者	米国電気電子学会ロボット工学とオートメーション学会
開催都市	神奈川県横浜市
参加予定人数	5,000名(海外:4,000名、国内:1,000名)
参加予定国数	35
競合国(都市)	韓国(ソウル)
第27回国際昆虫学会議	
開催期間	2024年8月25日～8月30日(6日間)
主催者	第27回国際昆虫学会議招致委員会
開催都市	京都府京都市
参加予定人数	3,000名(海外:2,000名 国内:1,000名)
参加予定国数	30
競合国(都市)	トルコ
第36回国際病理アカデミー国際会議	
開催期間	2026年10月10日～10月14日(5日間)
主催者	国際病理アカデミー日本支部 Japanese Division of IAP (JDIAP)
開催都市	福岡県福岡市
参加予定人数	3,000名(海外:1,500名 国内:1,500名)
参加予定国数	50
競合国(都市)	フランス(リヨン)、スペイン(バルセロナ)

資料:JNTO発表資料より(公財)日本交通公社作成



成も含めオールジャパンで横浜を効果的にPRしたことにより競合都市(韓国・ソウル)に勝てたこと、「第27回国際昆虫学会議」は、国内の受入側のレベルの高さが国際本部に高く評価されたことや、主催者の誘致に関する意欲的な様々な志が評価されたこと、「第36回国際病理アカデミー国際会議」は、主催団体・大学・地域・JNTOの4者が一体となり、過去の誘致失敗を糧に再チャレンジし開催地である九州を盛り上げたことが挙げられた。

## ②業界(企業)等の動き

### ●イベント消費規模は11兆2,165億円に

一般社団法人日本イベント産業振興協会(JACE)は2022年6月、「2021年イベント消費規模推計報告書」を発刊し、2020年(1月~12月)における国内イベント消費規模が11兆2,165億円(前年比29.4%増)と推計されたことを発表した。この推計値は、イベントに対する様々な支出(出発前、交通費、宿泊費、会場内、会場外、イベント後)を含めた数字である。新型コロナウイルス感染拡大の影響により消費規模が大きく減少した2020年と比較すると大きく増加となったが、2019年と比較すると64.1%と依然として低い水準となっている。カテゴリー別の消費規模は、大きい順に「興行イベント」(3兆8,181億円、前年比43.5%増)、「文化イベント」(2兆3,684億円、前年比42.4%増)、「スポーツイベント」(1兆3,927億円、前年比29.4%増)、「会議イベント」(1兆3,234億円、前年比46.4%増)、「フェスティバル」(1兆623億円、前年比23.7%減)、「見本市・展示会」(7,405億円、前年比49.5%増)、「販促イベント」(5,110億円、前年比8.3%増)であり、フェスティバルを除き前年比で増加となった。

コロナ禍において、オンラインイベントも多くなっているが、同報告書「イベント来場者調査」では、実際に参加したオンラインイベントは「音楽アーティストのライブ」が17.2%と最も多く、次いで「学会等の団体が開催する研究会などの催し」が14.5%であった。オンラインイベントのイメージについては「移動時間が節約できる」「交通費や宿泊費が節約できる」「感染症などに罹るリスクがないので安心である」「今まで行くことの出来なかった遠い場所で開催されているイベントにも参加できる」の回答率が昨年同様5割以上と高い一方、「リアルなイベントに比べて、オンラインだと臨場感が足りない」も46.3%となっている。

### ●コンベンション業界団体、展示会業界団体が新型コロナウイルス対応ガイドラインを改定

一般社団法人日本コンベンション協会(JCMA)は2022年1月、「新型コロナウイルス感染症禍におけるMICE開催のためのガイドライン」を第5版として改定した。同ガイドラインでは、MICE開催の意義・特徴、感染リスクの洗い出し、開催前・準備段階~会期中~会期後それぞれの場面での参加者の安全対策、運営関係者に対する安全対策、開催施設への依頼事項、開催自治体・コンベンションビューローへの依頼事項、JCMAが取組む検証や連携体制の構築について整理されているが、第5版では、変異株による感染の拡大を踏まえ、検査の更なる活用と徹底、正しいマスク着用・咳エチケットの徹底

をはじめとする基本的感染防止策が反映された。

一般社団法人日本コンgres・コンベンションビューロー(JCCB)は2021年12月、「コンベンション推進機関及びMICE関連事業者等における新型コロナウイルス(COVID-19)対応ガイドライン-Withコロナ時代の安全で衛生的なMICE開催の推進のために-」を第3版として改定した。同ガイドラインでは、ガイドラインの基本的な考え方や定める活動範囲、ビューローやMICE関連事業者の活動に応じた具体的な感染防止対策について整理されているが、第3版はこれまでに政府が発出した催物の開催制限に関する事務連絡を受け、改定されたものとなっている。

一般社団法人日本展示会協会は2022年7月、「展示会業界におけるCOVID-19感染拡大予防ガイドライン」を第5版として改定した。同ガイドラインでは、展示会の特徴や展示会における感染リスク評価、展示会の上限人数及び収容率、主催者/会場管理・運営者/支援企業それぞれが行うべき対策、出展者及び来場者それぞれに促すべき対策について整理されているが、第5版では、受付・トイレなどの待機列が予想される場所の床面に最低1m毎に目印を施工するとしていたものを削除(目印不要に改定)、人と人の距離が確保できない商談テーブルにアクリル板やビニールカーテンを設置するとしていたものを削除(マスクをずらす又は外すことが無い場合は不要、に改定)など、社会情勢に応じた改定がなされたものとなっている。

## ③各都市での動き

### ●MICE施設の整備が各都市で進む

姫路では、「アクリエひめじ(Arcrea HIMEJI)」が2021年9月に開業した。同施設は姫路駅から屋根付きの連絡通路で直結しており、1階に4,000㎡の展示場、また展示場と一体利用も可能な屋外展示場(にぎわい広場)約1,600㎡がある。また、2階には2,010席の大ホールのほか、693席の中ホール、164席の小ホールが、4階には大中小計10室の会議室があり、大会議室3室を一体利用すればシアター形式で約700人、スクール形式で約350人が収容可能である。

山口では、「山口市産業交流拠点施設」が2021年7月に開業した。同施設は新幹線停車駅である新山口駅の北口から直結しており、2,000人収容の可変型のメインホールや会議室、メインスタジオなどからなる「KDDI維新ホール」、新たなビジネスを創り出す場「Megriba(メグリバ)」、健康づくりと新産業創出を目指す「メディフィットラボ」、シェアハウス型の若手人材育成施設「アカデミーハウス」など、産業と交流をキーワードとした様々な機能で構成されている。

長崎では、「出島メッセ長崎」が2021年11月に開業した。同施設はJR長崎駅西口から屋根付きペDESTリアンデッキで直結しており、約3,800㎡のイベント・展示ホール、分割利用可能な平土間約2,700㎡のコンベンションホール、20~600㎡の大中小様々なタイプの最大24の会議室などで構成されている。また客室数200室のヒルトン長崎も隣接しており、出島メッセ長崎へのケータリングも対応可能となっている。

薩摩川内市では、「薩摩川内市川内駅コンベンションセン

ター(SSプラザせんだい)」が2021年1月に開業した。同施設は川内駅に隣接しており、平土間1,220㎡、最大1,000人収容可能な多目的ホールと最大11の会議室で構成されている。

#### ●UIAのアジア太平洋地域の国際会議が東京で初開催

UIA (Union of International Association:国際団体連合)と公益財団法人東京観光財団は、2021年10月21、22日に「UIA Associations Round Table Asia-Pacific」を東京・コングレスクエア日本橋とオンラインで開催した。アジア太平洋地域で毎年開催されている同会議は、国内外の学会や国際会議主催者に向けたもので、今回は初の東京開催かつハイブリッドでの開催となり、参加者数は115名(計29か国より会場参加43名、オンライン参加72名)。

会議でのパネルディスカッションでは、テレプレゼンスアバターロボットを用いた、海外講演者・オンライン参加者・開催会場を繋ぐ新たな会議運営の方法が示されるとともに、新たなテクノロジーを活用した国際会議の開催方法が参加者に提案された。また、休憩時間には、アバターロボットにログインした海外講演者と現地参加者とのネットワーキングを図る機会も設けられた。

安全・安心な国際会議の開催についても、アルコールスプレーやアクリルパネルの設置などの基本的な感染症対策に加え、足元の除菌センサーとミスト除菌がついたゲートや混雑検知器の導入などが実施された。

#### ●MICE誘致活動を推進する「DMO芝東京ベイ」が設立

東京の浜松町・竹芝・芝浦エリアに関わる多様な主体が一体となってビジネスイベントの開催をワンストップで支援することを目的とした「DMO芝東京ベイ」が、2021年9月に設立総会を開催した。同エリアは羽田空港、東京中心部からの交通アクセスに優れているだけでなく、歴史文化施設や最新の会議施設、エンターテインメント施設など、会議・宿泊・娯楽に対応できる様々な施設が存在しており、約50に上る企業・団体が官民の垣根を超えて連携することで、エリア全体を活用したビジネスイベントの開催が可能であるとしている。なお、同DMOの事務局運営は、(一社)竹芝エリアマネジメント、(株)世界貿易センタービルディング、野村不動産(株)、(一社)竹芝タウンデザインの4社が中心となっている。

#### ●「OKINAWA MICE SUSTAINABILITY GUIDELINES」が策定

沖縄県では2021年9月に「沖縄県SDGs実施指針」が策定され、沖縄らしいSDGsの推進が実行されており、MICEについても持続可能な世界の実現に向けた具体的な対策と着実な実行が求められる中、(一財)沖縄観光コンベンションビューローは2022年2月、「OKINAWA MICE SUSTAINABILITY GUIDELINE 沖縄MICE開催におけるサステナビリティガイドライン」を発行した。同ガイドラインでは、目指す方向性を「選ばれ続け、進化を続けるMICE開催地『OKINAWA』」とし、沖縄でのMICE開催に関わるすべての人がサステナブルな取組みについて考え、出来ることから取組むこと、そして互いに連携し、継続して成長することで沖縄が提供する「価値」

に「サステナビリティ」を取り込み、進化を続ける開催地になることが必要としている。具体的な取組みについては、取組チェック項目が6つの分野(マネジメント・教育、もの資源、エネルギー・水資源、地域貢献、ダイバーシティ、自然・文化)で整理されており、それぞれの取組みについて主体(主催者、開催地企画事業者、技術サービス、飲食、会場施設、宿泊施設、観光施設、輸送)と難易度が示されている。

#### (3)IRをめぐる動き

##### ●区域整備計画認定、大阪府・市と長崎県が申請

ホテルやテーマパーク、劇場、ショッピング・グルメモール、MICE施設などにカジノを含んだ複合施設である統合型リゾート(Integrated Resort = IR)について、2021年7月には特定複合観光施設区域整備法(IR整備法)に基づき、カジノ事業等の規制に必要な事項を定める「カジノ管理委員会関係特定複合観光施設区域整備法施行規則」等の関係の規則が制定された。また2020年12月の閣議決定通り、2021年10月1日より、区域整備計画の認定申請期間が開始され、申請締切である2022年4月28日までに大阪府・市および長崎県の2か所の申請が国土交通省に受理された。なお和歌山県も申請準備が進められていたが県議会が関連議案を否決したことから申請されなかった。

2021年7月、観光庁は「特定複合観光施設区域整備計画審査委員会」を設置し、第1回会合を開催した。有識者により構成される同審査委員会は、国土交通大臣がIR整備法に基づき区域整備計画の認定を行うにあたって、公平かつ公正な審査を行い、優れた区域整備計画を認定する観点から設置されたものである。申請区域である大阪府・市は2029年秋・冬頃、長崎県は2027年度の開業を目指しているが、同審査委員会では区域整備計画の認定に関して期限を区切らずに十分な審査を行う方針としている。

(守屋邦彦)